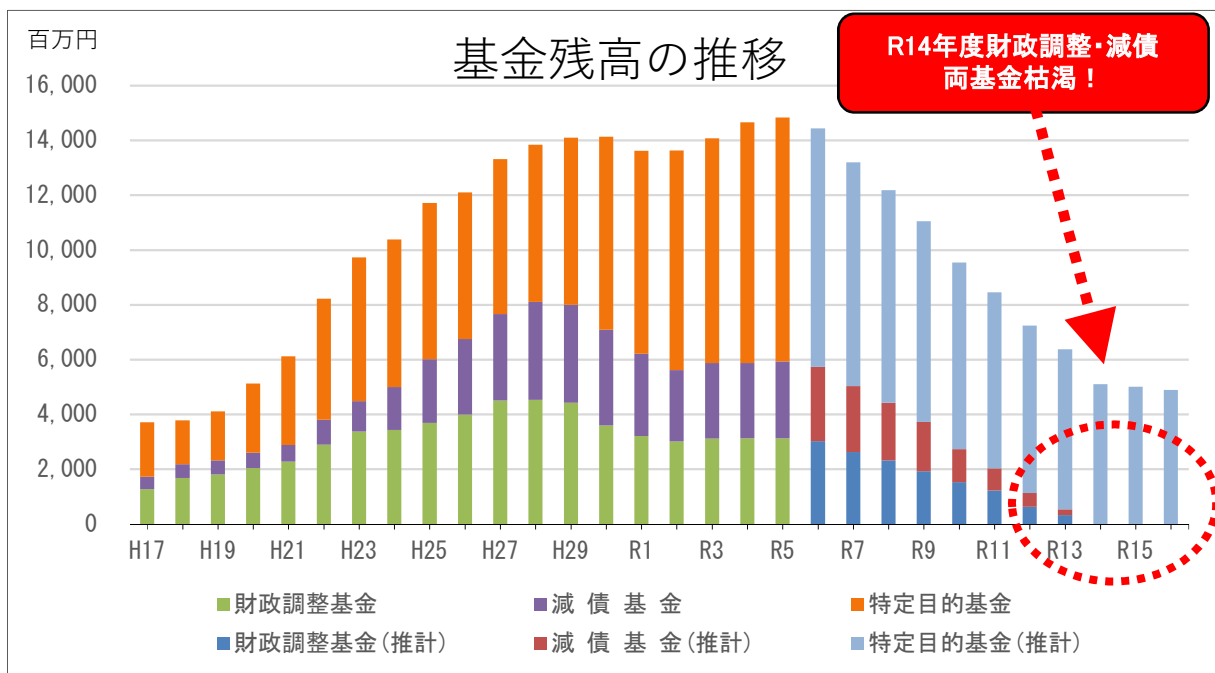
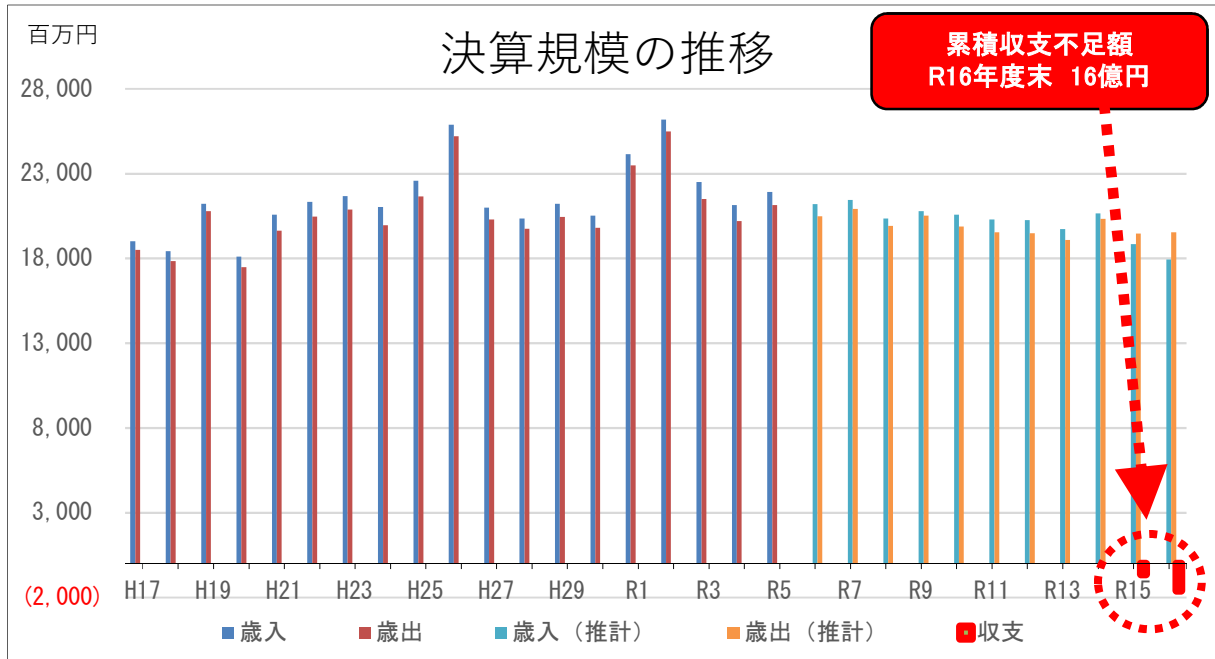


中期財政見通し 【概要版】

(令和7年度～令和16年度)

1. 今後の財政見通し (対策なし)



2. 財政見通しの要因分析

【歳入】

- ・「市税」等の頭打ち（人口減少等）
- ・「地方交付税」の減少傾向（公債費の減）
- ・「合併特例債」の発行期限：R7年度

【歳出】

- ・「人件費」の高止まり
- ・「物件費」の高止まり（指定管理料、委託料）
- ・「維持補修費」の増大
- ・「扶助費」の増大（少子高齢化）
- ・「負担金等」の増大（ごみ処理施設負担金等）
- ・「老朽化対策費」の増大（道路、公共施設等）
- ・「繰出金」の増大（農業集落排水事業会計）

3. 「阿波市行財政改革推進プラン2025」実施後の財政状況に反映した対策費用

取組内容	対策費用 (R7～R16年度の10年間の総額)
投資的事業の見直し 事業の平準化（計画的な事業実施） 施工時期の平準化（緊急性・優先度など）	2, 1 4 3 百万円 (起債借入額、基金繰入額、国費、普通交付税等の減少により実質4 0 4 百万円)
人件費の抑制（時間外の抑制・職員の適正配置）	1, 1 3 9 百万円
物件費の抑制（事務事業の見直し・施設の統廃合）	1, 0 4 7 百万円
補助費等の抑制（補助金の適正化）	9 5 6 百万円
合 計	3, 5 4 6 百万円

4. 行財政改革推進プラン実施後の財政状況

